

平成16年12月22日
総務省

トラヒックからみた我が国の通信利用状況（平成15年度）

総務省では、電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号）に基づき、旧第一種電気通信事業者（平成16年4月1日改正前の電気通信事業法に基づき、第一種電気通信事業の許可を受けた事業者）から電気通信サービスに係るトラヒックデータの報告を求めているところです。この度、平成15年度分のトラヒックデータを取りまとめましたのでお知らせいたします。

本調査は、国民生活や社会経済活動に不可欠な電気通信サービスの在り方を検討するために、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることと、そのデータを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めていただくことを目的としております。

概要は別紙のとおりであり、本体は別添のとおりです。

平成16年12月22日付けにて公表した標記資料中、内容に一部誤りがございましたので訂正しております。

（連絡先）

総合通信基盤局料金サービス課

担当：木村課長補佐、新蔵専門職

電話：（代表）03 - 5253 - 5111

（内線）5842

（直通）03 - 5253 - 5842

（FAX）03 - 5253 - 5848

トラヒックからみた我が国の通信利用状況

【平成15年度】

この資料は、電気通信事業報告規則に基づき、旧第一種電気通信事業者より提出された平成15年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の加入電話、ISDN、携帯電話、PHS、国際通信の利用状況報告について、集計・分析を行い取りまとめたものです。

《目次》

1	はじめに	P . 1
2	平成15年度のポイント	P . 2
3	契約数の推移	P . 5
4	国内通信の通信回数	P . 6
5	国内通信の通信時間	P . 7
6	主なインターネット接続サービスの利用状況	P . 8
7	国際通信のトラヒック	P . 9
8	事業者別のトラヒックシェア	P . 10

1. はじめに

(1) 調査の目的

国民生活や社会経済活動に不可欠な電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠である。

このような観点から、総務省では、昭和63年に電気通信事業報告規則(昭和63年郵政省令第46号)を定め、旧第一種電気通信事業者から電気通信サービスに係るトラヒックデータの報告を求め、電気通信政策の策定等に活用している。

また、そのデータを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てている。

(2) 調査対象事業者

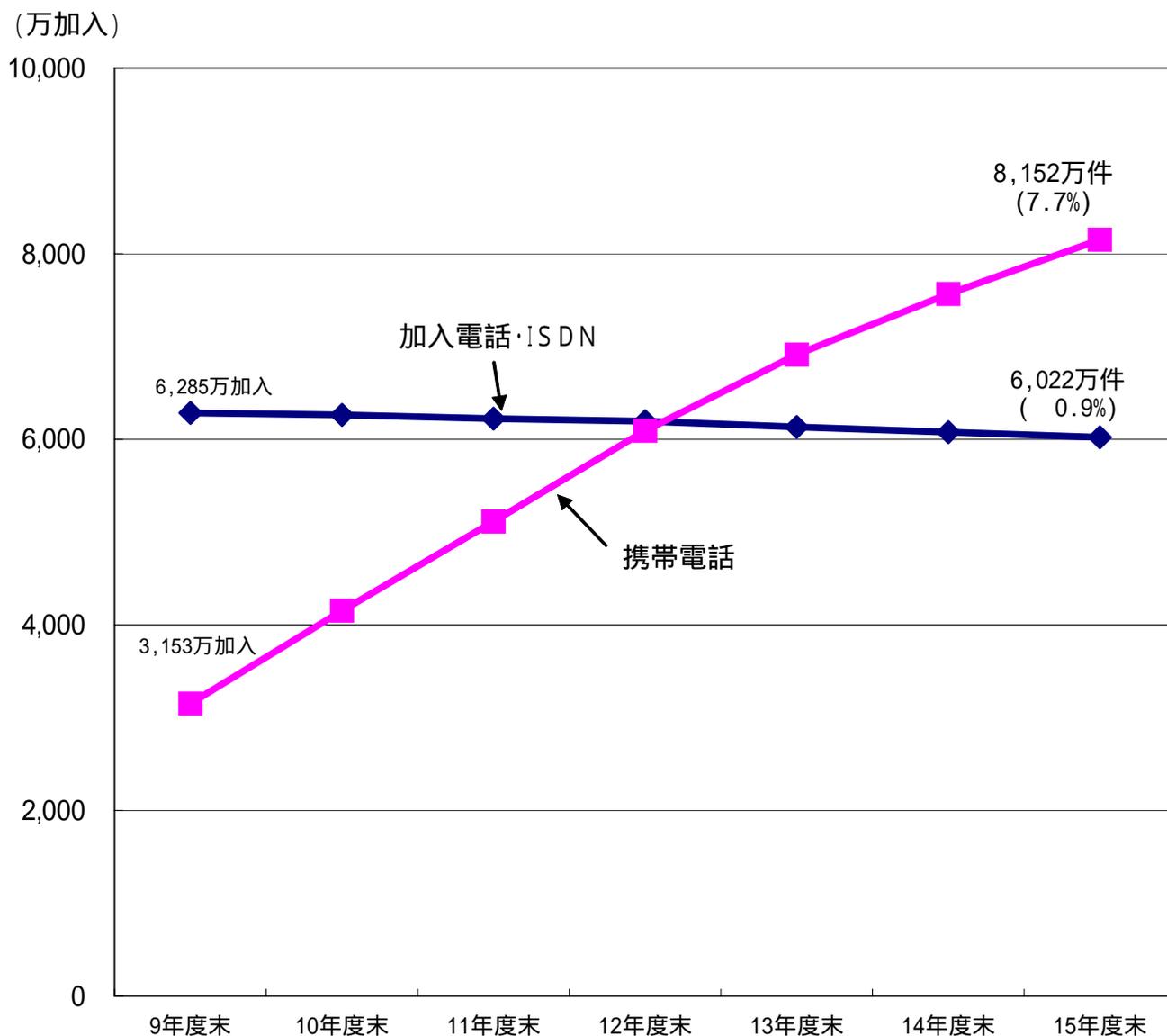
以下の内訳のとおり、旧第一種電気通信事業者54社のものを取りまとめている。

国内固定系事業者	28社
移動系事業者	25社
国際電話事業者 (うち国内兼業事業者)	12社 - 11社)
<hr/>	
合計	54社

2 平成15年度のポイント

(1) 契約数(平成15年度末)は、固定系(加入電話・ISDN)は減少傾向が続いている(対前年度比0.9%減)が、携帯電話は依然として増加している(対前年度比7.7%増)。(P.5)

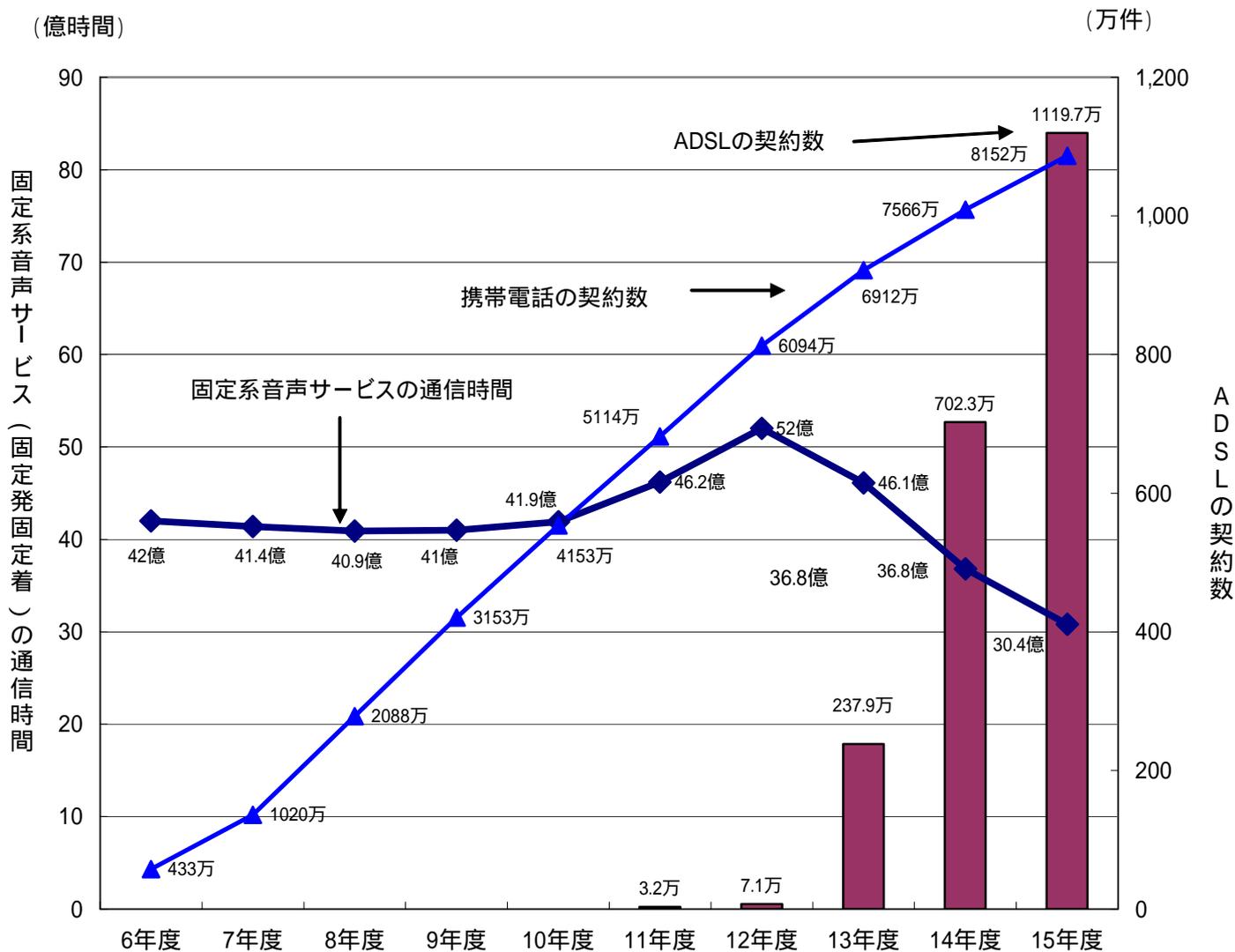
加入電話・ISDNと携帯電話の契約数の推移



()内は対前年度増加率

(2) 国内音声サービス全体のトラフィックは、総通信時間で9.6%の減。そのうち特に固定発固定着は17.5%の大幅減。電子メール(固定・携帯)やADSL等の普及によるものと推測される。
(P . 7)

固定系音声サービスの通信時間とADSL等の契約数の推移



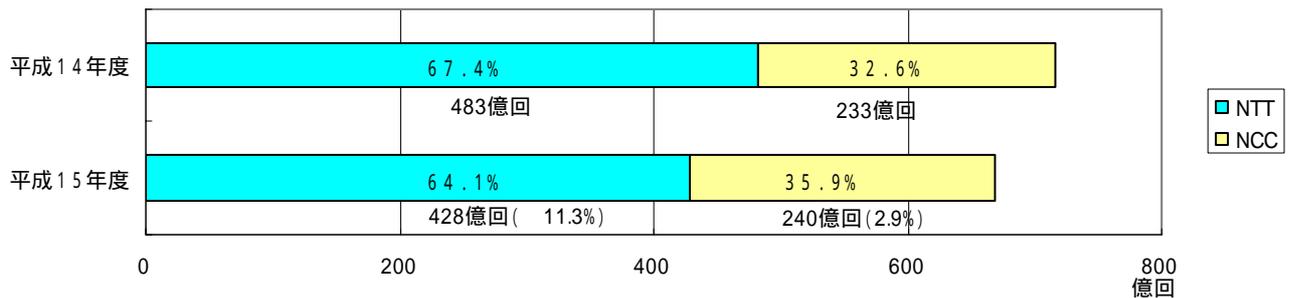
契約数は年度末の数字

(3) NTTグループ・NCC別のトラフィックについて、加入電話・ISDNでは、NTTのトラフィックが大幅に減少したため、シェアが通信回数64.1%、通信時間67.6%に減少した。

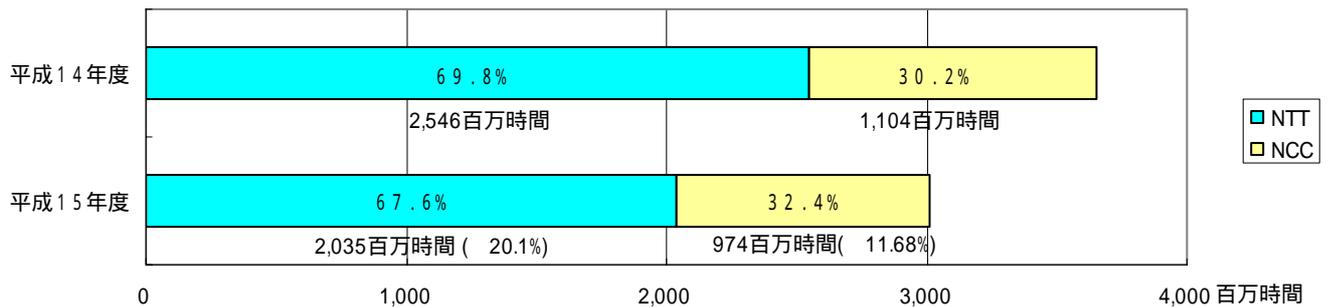
携帯電話について、NTTドコモのシェアが通信回数62.6%、通信時間62.7%に減少した。
(P.10、11)

ここでのNTTとは、NTTグループのうち、NTT東西とNTTコミュニケーションズを指し、NCCとはNTT以外の事業者を指す。ただし、携帯電話におけるNCCとは、NTTドコモ9社以外の事業者を指している。

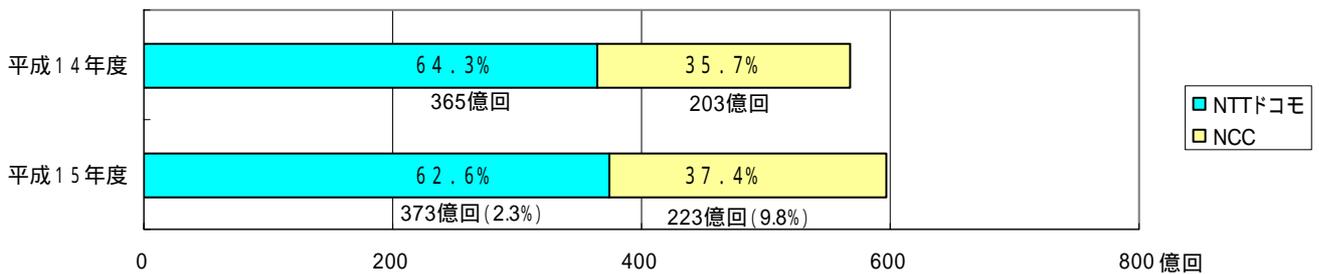
【加入電話・ISDNの通信回数のNTTとNCCのシェア】



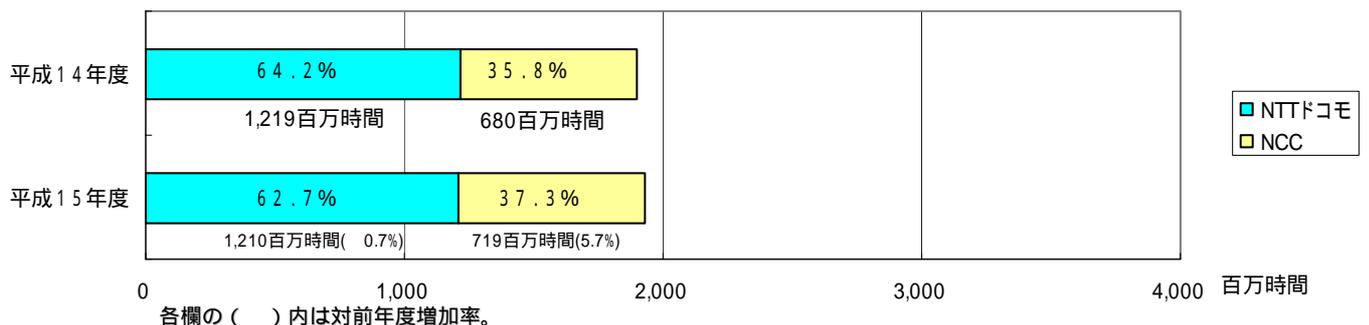
【加入電話・ISDNの通信時間のNTTとNCCのシェア】



【携帯電話の通信回数のNTTドコモとNCCのシェア】



【携帯電話の通信時間のNTTドコモとNCCのシェア】



3. 契約数の推移

契約数（平成15年度末）について、固定系（加入電話・ISDN）全体として対前年度比で0.9%減少となっている。このうち、加入電話は、ISDNからADSLへの移行が見られたことから、5,159万件と対前年度比で0.8%増となったのに対し、ISDNは863万件と10.2%減となった。

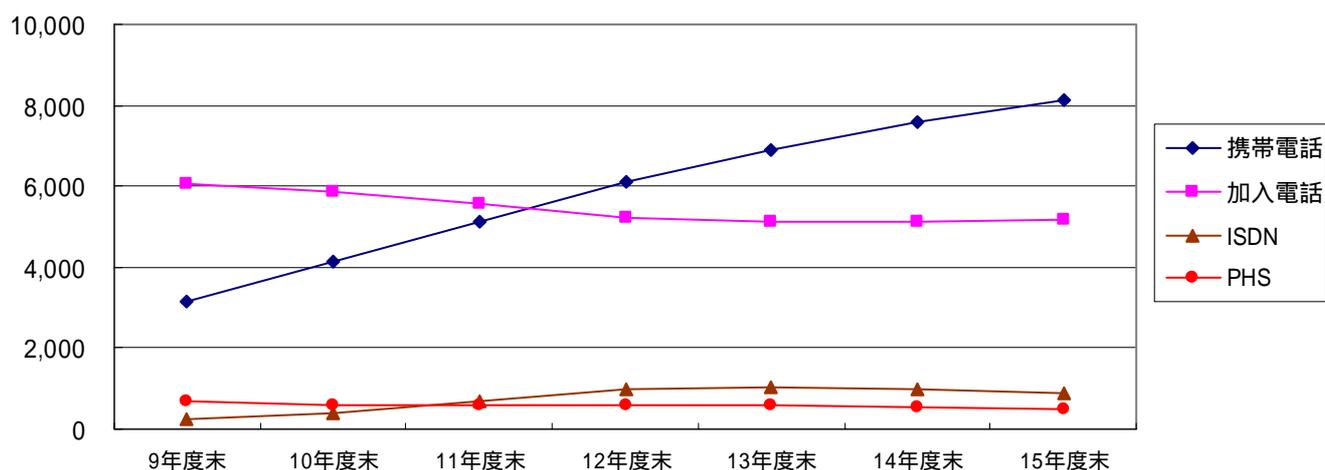
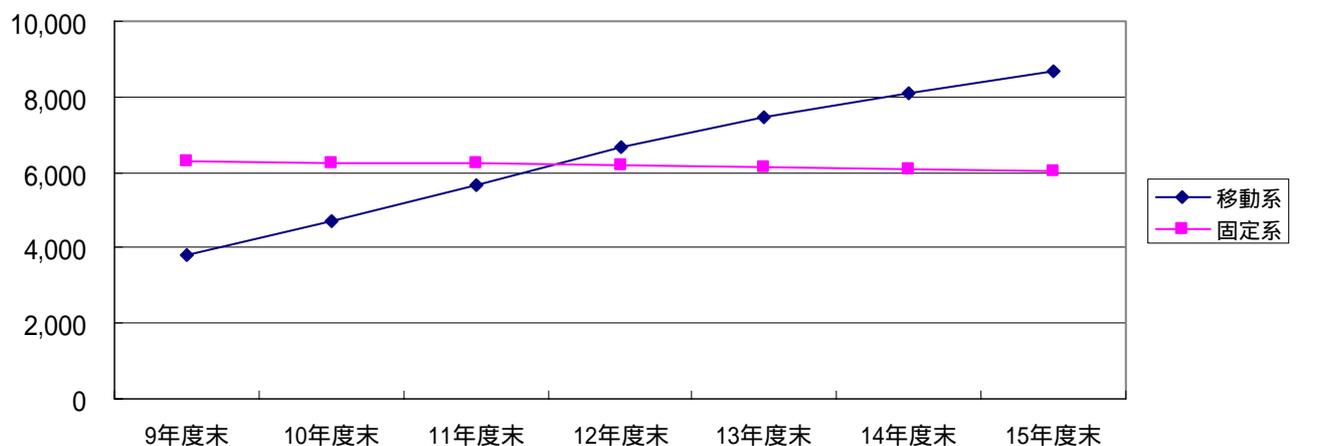
携帯電話は8,152万件と増加率は低下しているものの7.7%増となった。また、PHSは、514万件と6.0%減となっている。

（単位：万件）

区分	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
加入電話	6,045 (1.8%)	5,856 (3.1%)	5,555 (5.1%)	5,226 (5.9%)	5,100 (2.4%)	5,116 (0.3%)	5,159 (0.8%)
ISDN	240 (116.2%)	407 (69.6%)	668 (64.1%)	970 (45.2%)	1,033 (6.5%)	961 (7.0%)	863 (10.2%)
固定合計	6,285 (0.3%)	6,263 (0.4%)	6,223 (0.6%)	6,196 (0.4%)	6,133 (1.0%)	6,077 (0.9%)	6,022 (0.9%)
携帯電話	3,153 (51.0%)	4,153 (31.7%)	5,114 (23.1%)	6,094 (19.2%)	6,912 (13.4%)	7,566 (9.5%)	8,152 (7.7%)
PHS	673 (11.6%)	578 (14.1%)	571 (1.2%)	584 (2.3%)	570 (2.5%)	546 (4.2%)	514 (6.0%)
移動合計	3,826 (42.2%)	4,731 (23.7%)	5,685 (18.7%)	6,678 (17.1%)	7,482 (12.0%)	8,112 (8.4%)	8,665 (6.8%)

下段カッコ内は対前年度増加率。

固定系・移動系と加入電話等の種類別契約数の推移（単位：万件）

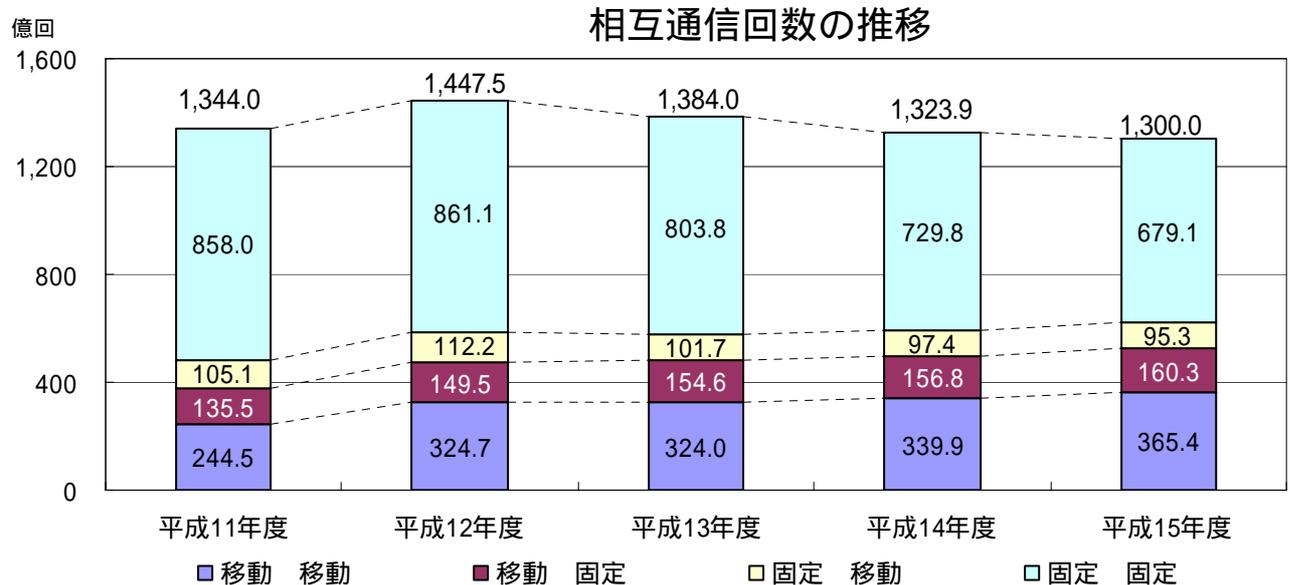


4 国内通信の通信回数

総通信回数は1,300億回。対前年度比1.8%減。

通信回数の内訳の構成比は、固定 固定は52.2%、固定 移動は7.3%、移動 固定は12.3%、移動 移動は28.1%となっている。

総通信回数におけるシェアでは、移動発通信へのシフトが続いている。



相互通信状況(通信回数) (単位:億回)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総通信回数 <対前年度比>	1,344.0 <5.8%>	1,447.5 <7.7%>	1,384.0 <4.4%>	1,323.9 <4.3%>	1,300.0 <1.8%>
固定 固定 (全体比)<対前年度比>	858.0 (63.9%)	861.1 (59.5%)	803.8 (58.1%)	729.8 (55.1%)	679.1 (52.2%)<6.9%>
固定 移動 (全体比)<対前年度比>	105.1 (7.8%)	112.2 (7.8%)	101.7 (7.3%)	97.4 (7.4%)	95.3 (7.3%)<2.2%>
移動 固定 (全体比)<対前年度比>	135.5 (10.1%)	149.5 (10.3%)	154.6 (11.2%)	156.8 (11.8%)	160.3 (12.3%)<2.2%>
移動 移動 (全体比)<対前年度比>	244.5 (18.2%)	324.7 (22.4%)	324.0 (23.4%)	339.9 (25.7%)	365.4 (28.1%)<7.5%>

発信 \ 着信	着信			合計
	固定系端末	携帯電話	PHS	
加入電話	396.8 (30.5%) [33.2%]	92.3 (7.1%) [7.1%]	3.0 (0.2%) [0.3%]	774.4 (59.6%) [62.5%]
公衆電話	10.9 (0.8%) [1.0%]			
ISDN	271.4 (20.9%) [20.9%]			
携帯電話	144.8 (11.8%) [10.8%]	356.3 (27.4%) [24.7%]	3.3 (0.3%) [0.3%]	504.4 (38.8%) [35.8%]
PHS	15.5 (1.2%) [1.1%]	3.4 (0.3%) [0.3%]	2.4 (0.2%) [0.3%]	21.3 (1.6%) [1.7%]
合計	839.3 (64.6%) [67.0%]	452.0 (34.8%) [32.1%]	8.7 (0.7%) [0.9%]	1,300.0 (100.0%)

- 【注】1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出を含む。
 2 着信欄の「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が、電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別できない。
 3 上段は通信回数、下段()内は総相互通信合計に対する構成比、[]内は昨年度の構成比。

5 国内通信の通信時間

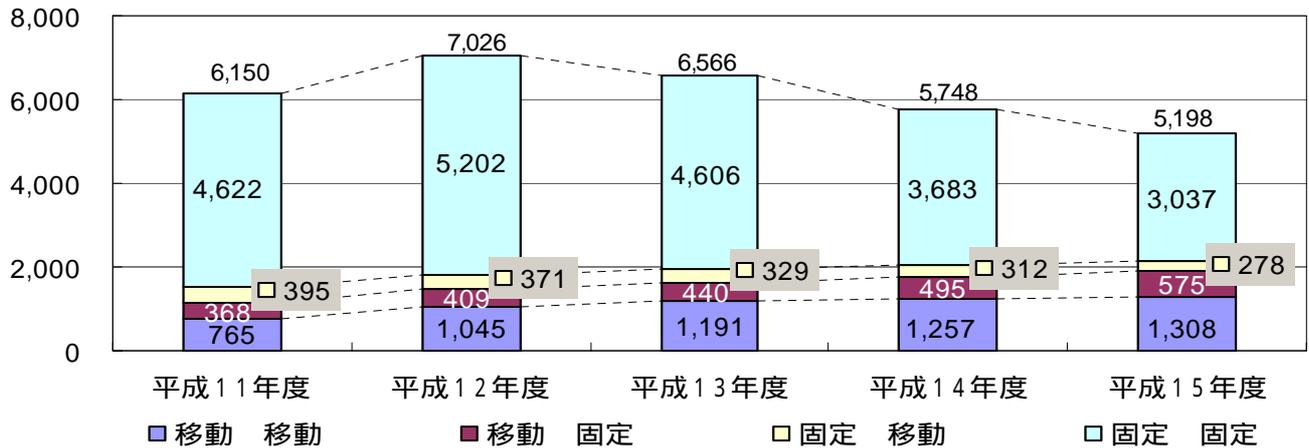
総通信時間は5,198百万時間。対前年度比9.6%減。

通信時間の内訳の構成比は、固定 固定は58.4%、固定 移動は5.4%、移動 固定は11.1%、移動 移動は25.2%となっている。

A D S L等の普及に伴い、インターネット接続のための電話・I S D Nの長時間利用が減少していることをうかがわせる。

百万時間

相互通信時間の推移



相互通信状況 (通信時間) (単位: 百万時間)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総通信時間 <対前年度比>	6,150 <13.7%>	7,026 <14.3%>	6,566 < 6.5%>	5,748 < 12.5%>	5,198 < 9.6%>
固定 固定 (全体比) <対前年度比>	4,622 (75.2%)	5,202 (74.0%)	4,606 (70.2%)	3,683 (64.1%)	3,037 (58.4%)< 17.5%>
固定 移動 (全体比) <対前年度比>	395 (6.4%)	371 (5.3%)	329 (5.0%)	312 (5.4%)	278 (5.4%)< 10.9%>
移動 固定 (全体比) <対前年度比>	368 (6.0%)	409 (5.8%)	440 (6.7%)	495 (8.6%)	575 (11.1%)<16.2%>
移動 移動 (全体比) <対前年度比>	765 (12.4%)	1,045 (14.9%)	1,191 (18.1%)	1,257 (21.9%)	1,308 (25.2%)<4.1%>

発信	着信				合計
	固定系端末	携帯電話	PHS		
加入電話	1,970 (37.9%) [42.4%]	269 (5.2%) [5.2%]	9 (0.2%) [0.2%]		3,314 (63.8) [69.5]
公衆電話	26 (0.5%) [0.6%]				
ISDN	1,041 (20.0%) [21.1%]				
携帯電話	368 (7.1%) [6.2%]	1,218 (24.6%) [21.4%]	10 (0.2%) [0.2%]		1,659 (31.9) [27.8%]
PHS	208 (4.0%) [2.1%]	10 (0.2%) [0.2%]	7 (0.1) [0.4]		225 (4.3%) [2.7%]
合計	3,612 (69.5%) [72.4%]	1,561 (30.0%) [26.8%]	25 (0.5) [0.8%]		5,198 (100.0%)

【注】1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出を含む。

2 着信欄の「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が、電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別できない。

3 上段は通信時間、下段()内は総相互通信合計に対する構成比、[]内は昨年度の構成比。

6 主なインターネット接続サービスの利用状況

固定系端末（DSL、CATV、FTTH含む）を利用した主なインターネット接続サービス契約数（注1）は、平成15年度末で約3,389万件、平成14年度末と比較し、11.8%増と引き続き伸びを示している。

携帯電話端末を利用したインターネット接続サービス契約数（注2）は、平成15年度末で約6,973万件、平成14年度末と比較して11.6%増となっており、端末契約数の増加率（7.7%増）と比較すると高くなっている。さらに、携帯電話の契約数に占める割合も85.5%に上っている。

また、平成15年度の携帯電話端末を利用したインターネット接続サービスの利用量は、約85,904億パケット（推計値）（注3）と、平成14年度から49.3%増と引き続き高い伸びを示している。

- 固定系端末を利用した主なインターネット接続サービス契約数とその増加傾向

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
契約数(万)	1,813	2,410	2,988	3,389
対前年度増加率	49.2%	32.9%	24.0%	11.8%

- 携帯電話端末を利用したインターネット接続サービス契約数とその増加傾向

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
契約数(万)	3,457	5,193	6,246	6,973
対前年度増加率	360.9%	50.2%	20.3%	11.6%
携帯電話の契約数に占める割合	56.7%	75.1%	82.6%	85.5%

- 携帯電話端末を利用したインターネット接続サービス利用量(推計値)とその増加傾向

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
パケット数(億)	12,657	30,908	57,532	85,904
対前年度増加率	1,020.1%	144.2%	86.1%	49.3%

注1 大手ISP14社のダイヤルアップ接続サービス、DSLサービス（NTT東・西の端末回線を利用して提供されるもの）、CATVインターネット接続サービス、FTTHサービスの契約数合計であり、すべての「固定系端末を利用したインターネット接続サービスの契約数」の合計を表すものではない。

注2 iモード、Ezweb(旧 Ezaccess を含む)、ポータフォンライブのサービスの契約数合計

注3 音声伝送役務により提供されるサービス（メッセージサービス、webサービスの一部）については、その通信回数等から通信量（パケット数）を推計した。

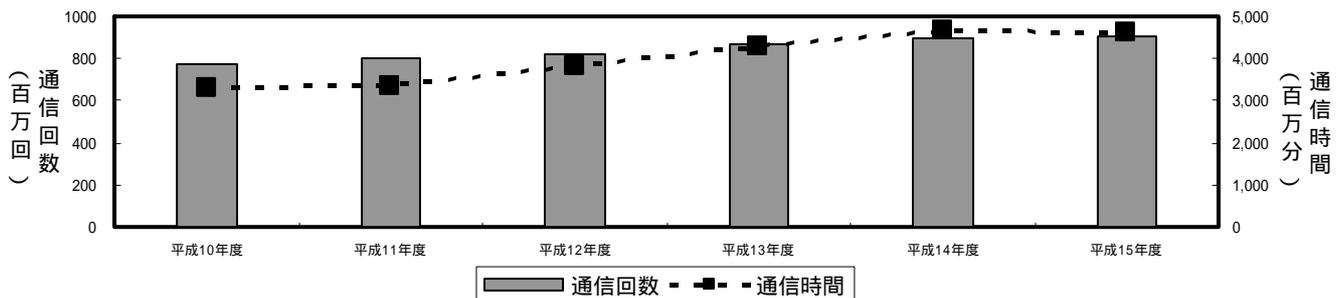
7 国際通信のトラフィック

国際通信のトラフィックは、発着信合計で見ると回数は増加、時間は減少している（対前年度比で回数0.8%増、時間0.5%減）

これを発着信別にみると、発信は回数は減少、時間は増加（対前年度比で回数1.4%減、時間2.2%増）着信は回数は増加、時間は減少（対前年度比で回数3.5%増、時間3.9%減）となっている。

発着信合計の通信回数及び通信時間の推移

（単位：百万回、百万分）

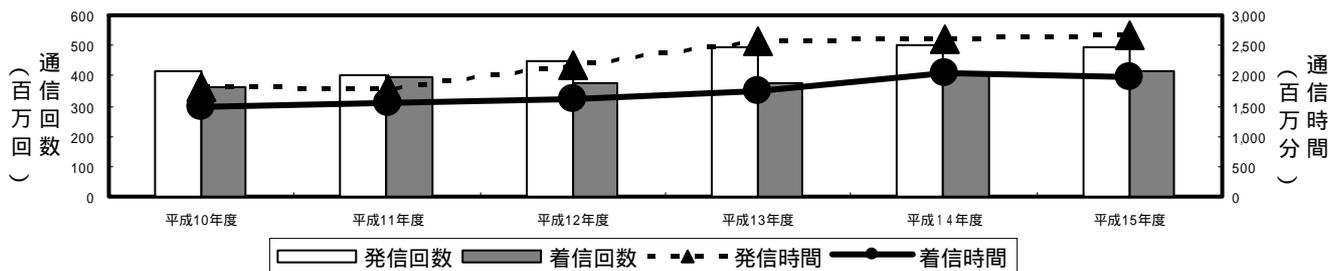


区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
通信回数	801.2 (3.6%)	818.2 (2.1%)	866.3 (5.9%)	898.4 (3.7%)	905.6 (0.8%)
通信時間	3,344.4 (0.7%)	3,801.0 (14.0%)	4,311.2 (13.4%)	4,656.9 (8.0%)	4,634.4 (0.5%)

（注） カッコ内は対前年度増加率。

発着信別の通信回数及び通信時間の推移

（単位：百万回、百万分）



区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
発信回数	403.8 (2.3%)	445.4 (10.3%)	492.6 (10.6%)	498.5 (1.2%)	491.7 (1.4%)
着信回数	397.3 (10.5%)	372.7 (6.2%)	373.8 (0.3%)	399.9 (6.5%)	413.9 (3.5%)
発信時間	1,786.1 (1.7%)	2,178.4 (22.0%)	2,575.5 (18.2%)	2,611.2 (1.4%)	2,668.2 (2.2%)
着信時間	1,548.3 (3.5%)	1,622.6 (4.8%)	1,735.7 (7.0%)	2,045.7 (17.9%)	1,966.1 (3.9%)

（注） カッコ内は対前年度増加率。

8 事業者別のトラフィックシェア

国内の固定系通信（加入電話・ISDN）において、NTTのシェアは県間及び県内市外の通信時間を除く全てにおいて減少し、総通信回数では64.1%、総通信時間では67.6%に減少した。

携帯電話において、NTTドコモのシェアは発着回数、発着時間ともに減少した。国際通信において、KDDIのシェアは発信回数、発信時間ともに減少した。

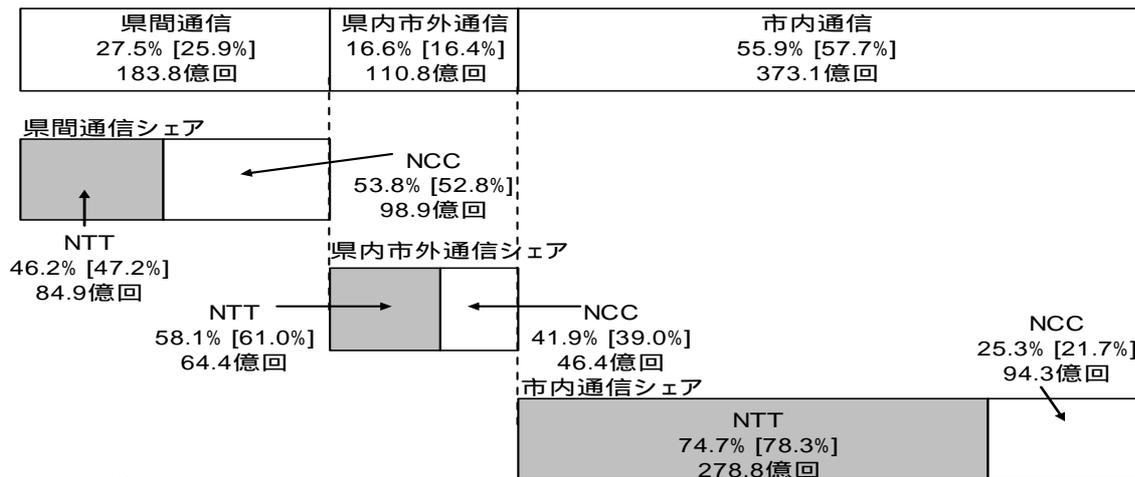
ここでのNTTとは、NTTグループのうち、NTT東西とNTTコミュニケーションズを指し、NCCとはNTT以外の事業者を指す。ただし、携帯電話におけるNCCとは、NTTドコモ9社以外の事業者を、国際通信におけるNCCとは、KDDI以外の事業者を指している。

【固定系通信（加入電話・ISDN）の状況】（通信回数のシェア）

(1) 全通信に占めるシェア



(2) 市内、県内市外及び県間通信におけるシェア

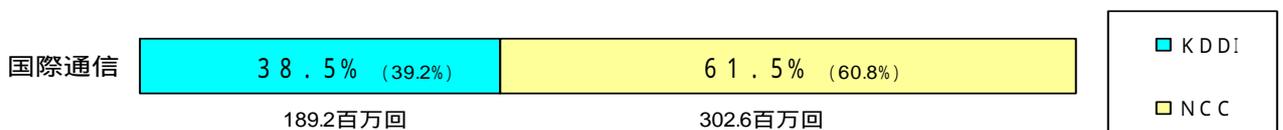


([]内は前年度)

【携帯電話の状況】（発着回数合計(PHS 発を除く)による比較)



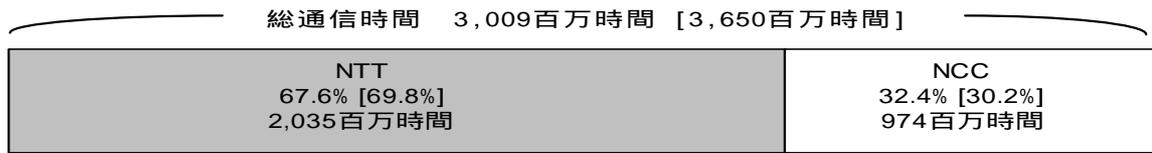
【国際通信の状況】（発信回数による比較）



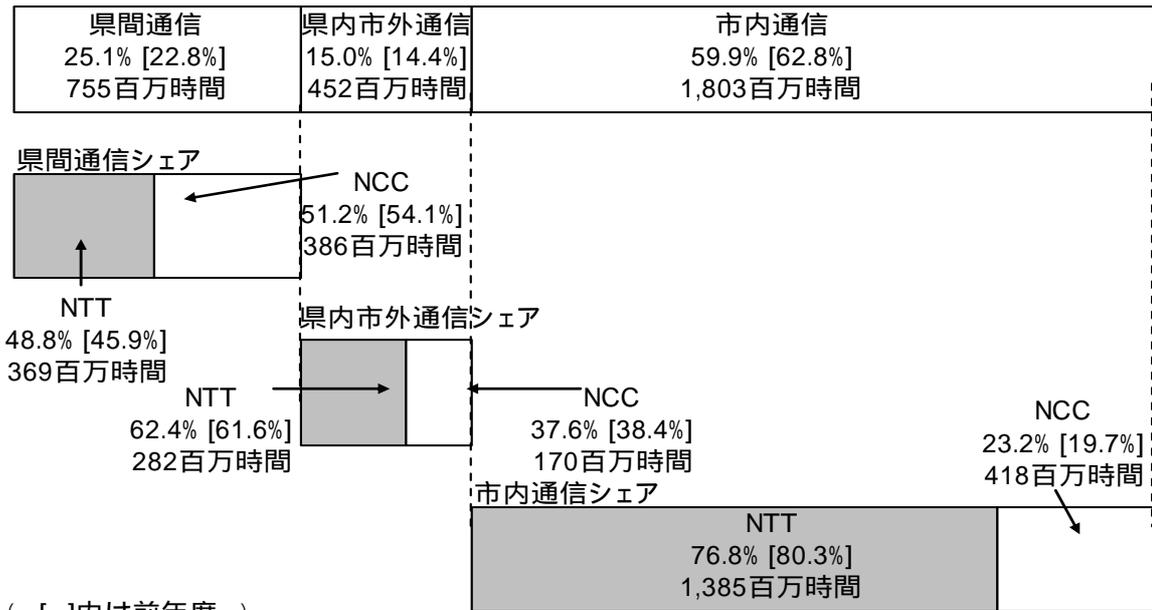
各欄の () 内は前年度シェア。

【固定系通信（加入電話・ISDN）の状況】（通信時間のシェア）

(1) 全通信に占めるシェア

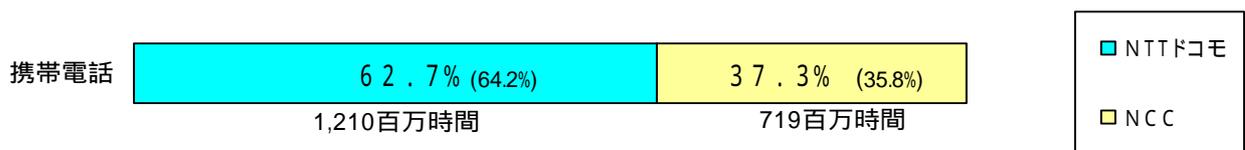


(2) 市内、県内市外及び県間通信におけるシェア

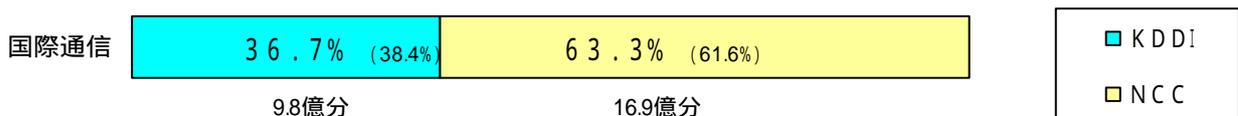


([]内は前年度)

【携帯電話の状況】（発着時間合計(PHS 発を除く)による比較)



【国際通信の状況】（発信時間による比較）



各欄の () 内は前年度シェア。

訂正

平成17年1月14日
総務省

「トラヒックからみた我が国の通信利用状況（平成15年度）」の訂正について

平成16年12月22日付けにて公表した標記資料中、内容に一部誤りがございましたので、以下のとおり訂正しております。

記

訂正箇所	誤	正
別紙 p4 携帯電話の通信時間	平成14年度 NTTドコモ 67.4% NCC 32.6% 平成15年度 NTTドコモ 64.1% NCC 35.9%	平成14年度 NTTドコモ 64.2% NCC 35.8% 平成15年度 NTTドコモ 62.7% NCC 37.3%
P11 携帯電話の通信時間	-	上記、訂正数値を反映。
別添資料 P10 (3)加入電話の都道府県別契約数	最も増加率が高いのは福井県(22.98%)であり、次いで、石川県(20.54%)、富山県(12.65%)、滋賀県(2.14%)、奈良県(1.86%)の順となっている。一方、最も減少率が高いのは高知県(3.67%)であり、次いで東京都(最も増加率が高いのは滋賀県(2.14%)であり、次いで、奈良県(1.86%)、神奈川県(1.84%)、千葉県(1.78%)、兵庫県(1.74%)の順となっている。一方、最も減少率が高いのは東京都(0.

訂正箇所	誤	正
P 1 1 図表 - 2 加入電話の都道府県 別契約数	1.49%)、千葉県(0.14%)、 青森県(0.05%)、宮崎県(0.02%)の順となっている。	35%)であり、次いで高知県(0.23%)、青森県(0.0 5%)、宮崎県(0.02%)の 順となっている。
	埼玉県 15年度末 2,641,067 件 増減 30,398 件 増加率 1.16%	埼玉県 15年度末 2,652,672 件 増減 42,003 件 増加率 1.61%
	千葉県 15年度末 2,320,469 件 増減 3,164 件 増加率 0.14%	千葉県 15年度末 2,365,029 件 増減 41,414 件 増加率 1.78%
	東京都 15年度末 6,416,845 件 増減 96,909 件 増加率 1.49%	東京都 15年度末 6,490,668 件 増減 23,086 件 増加率 0.35%
	神奈川県 15年度末 3,696,294 件 増減 3,484 件 増加率 0.09%	神奈川県 15年度末 3,760,839 件 増減 68,086 件 増加率 1.84%
	富山県 15年度末 431,341 件 増減 48,452 件 増加率 12.65%	富山県 15年度末 386,781 件 増減 3,892 件 増加率 1.02%
	石川県 15年度末 516,385 件 増減 87,980 件 増加率 20.54%	石川県 15年度末 430,957 件 増減 2,552 件 増加率 0.60%

訂正箇所	誤	正
P13 図表 - 4 加入電話と ISDN の 都道府県別契約数増 減	福井県 1 5 年度末 348,970 件 増減 65,214 件 増加率 22.98%	福井県 1 5 年度末 284,425 件 増減 669 件 増加率 0.24%
	高知県 1 4 年度末 349,703 件 増減 12,844 件 増加率 3.67%	高知県 1 4 年度末 337,643 件 増減 784 件 増加率 0.23%
	福岡県 1 4 年度末 1,978,432 件 増減 27,202 件 増加率 1.37%	福岡県 1 4 年度末 1,990,492 件 増減 15,142 件 増加率 0.76%
	上記、訂正数値を反映。	

(連絡先)
 総合通信基盤局料金サービス課
 担当：料金制度係
 電話：(直通) 03 - 5253 - 5842
 (FAX) 03 - 5253 - 5848